

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりますが、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の第5条第2項により、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.1%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 2 月28日)		当事業年度 (平成18年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,199,103		773,838		
2 売掛金			1,317,015		1,143,418		
3 有価証券			10,057		10,060		
4 商品			391,265		476,319		
5 前払費用			25,770		27,520		
6 繰延税金資産			42,589		44,917		
7 その他			7,486		30,146		
貸倒引当金			600		500		
流動資産合計			2,992,689	43.6	2,505,721	37.3	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	2,201,033			2,274,679		
減価償却累計額		631,752	1,569,280		693,499	1,581,179	
(2) 構築物		57,284			71,046		
減価償却累計額		28,047	29,236		34,454	36,591	
(3) 車両運搬具		33,632			9,401		
減価償却累計額		24,861	8,770		7,170	2,231	
(4) 器具備品		171,195			219,692		
減価償却累計額		122,578	48,617		132,722	86,969	
(5) 土地	1		1,597,492			1,660,292	
(6) 建設仮勘定			12,082			63,741	
有形固定資産合計			3,265,481	47.6		3,431,006	51.0
2 無形固定資産							
(1) 借地権			19,408			38,524	
(2) ソフトウェア			—			19,895	
(3) 電話加入権			8,707			8,707	
無形固定資産合計			28,116	0.4		67,128	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			84,912			127,548	
(2) 関係会社株式			—			30,000	
(3) 出資金			1,010			9,000	
(4) 長期前払費用			59,959			53,474	
(5) 繰延税金資産			5,975			40,004	
(6) 長期前払消費税等			8,778			8,828	
(7) 差入保証金			382,944			406,002	
(8) その他			29,188			44,100	
投資その他の資産合計			572,769	8.4		718,958	10.7
固定資産合計			3,866,367	56.4		4,217,093	62.7
資産合計			6,859,056	100.0		6,722,814	100.0

		前事業年度 (平成17年 2月28日)		当事業年度 (平成18年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	44,580			53,162
2 買掛金	1	1,258,247			1,446,778
3 短期借入金		100,000			150,000
4 1年内償還予定社債	1	100,000			—
5 1年内返済予定 長期借入金	1	524,832			705,060
6 未払金		31,704			38,441
7 未払費用		100,940			113,081
8 未払法人税等		105,299			104,823
9 未払消費税等		2,170			—
10 預り金		8,506			51,448
11 賞与引当金		69,246			70,639
12 その他		1,464			1,063
流動負債合計		2,346,992	34.2		2,734,500 40.7
固定負債					
1 社債	1	500,000			500,000
2 長期借入金	1	1,849,764			1,144,704
3 退職給付引当金		52,910			110,159
4 預り保証金		94,102			88,257
固定負債合計		2,496,777	36.4		1,843,121 27.4
負債合計		4,843,770	70.6		4,577,621 68.1
(資本の部)					
資本金	2	737,000	10.8		737,000 11.0
資本剰余金					
1 資本準備金		657,050			657,050
資本剰余金合計		657,050	9.6		657,050 9.8
利益剰余金					
1 利益準備金		29,686			29,686
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		232,000			232,000
3 当期末処分利益		337,323			481,806
利益剰余金合計		599,010	8.7		743,493 11.0
その他有価証券評価差額金	3	22,225	0.3		7,649 0.1
資本合計		2,015,285	29.4		2,145,192 31.9
負債資本合計		6,859,056	100.0		6,722,814 100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤事業売上高		8,747,122			9,967,843		
2 医薬品卸事業売上高		371,685			438,190		
3 不動産事業売上高		151,467	9,270,274	100.0	151,616	10,557,650	100.0
売上原価							
1 調剤事業売上原価		7,918,544			9,105,586		
2 医薬品卸事業売上原価		282,275			337,813		
3 不動産事業売上原価		53,255	8,254,076	89.0	46,680	9,490,080	89.9
売上総利益			1,016,198	11.0		1,067,569	10.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		105,300			125,638		
2 給料手当		184,729			193,166		
3 賞与		27,321			26,379		
4 賞与引当金繰入額		8,875			8,988		
5 法定福利費		36,244			38,221		
6 退職給付費用		3,594			5,448		
7 租税公課		34,278			29,415		
8 減価償却費		19,329			10,905		
9 募集費		38,579			33,967		
10 その他		156,336	614,588	6.7	178,327	650,458	6.1
営業利益			401,609	4.3		417,111	4.0
営業外収益							
1 受取利息		129			297		
2 受取配当金		974			1,822		
3 債務保証料		4,548			4,221		
4 受取手数料		—			1,353		
5 その他		1,503	7,155	0.1	500	8,195	0.1
営業外費用							
1 支払利息		42,689			38,086		
2 社債利息		9,811			6,769		
3 新株発行費		9,140			—		
4 株式公開関連費用		28,652			—		
5 その他		9,829	100,123	1.1	13,676	58,533	0.6
経常利益			308,641	3.3		366,774	3.5

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	—			320		
2 投資有価証券売却益		53,201	53,201	0.6	51,057	51,377	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	2	—			9,867		
2 固定資産除却損	3	10,676			11,293		
3 退職給付費用	4	—			47,056		
4 賃借契約解約損		—			10,764		
5 貸倒損失		13,795			—		
6 その他		1,050	25,522	0.3	—	78,981	0.7
税引前当期純利益			336,320	3.6		339,170	3.2
法人税、住民税 及び事業税		186,000			189,000		
法人税等調整額		15,944	170,055	1.8	26,622	162,377	1.5
当期純利益			166,264	1.8		176,793	1.7
前期繰越利益			171,059			305,013	
当期末処分利益			337,323			481,806	

調剤事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1	334,432		377,429	
当期商品仕入高		5,808,507		6,821,125	
合計		6,142,940		7,198,554	
商品期末たな卸高		377,429		462,546	
差引		5,765,510	72.8	6,736,008	74.0
労務費		1,562,812	19.7	1,696,393	18.6
経費		590,221	7.5	673,184	7.4
調剤事業売上原価		7,918,544	100.0	9,105,586	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	196,464千円	236,369千円
	減価償却費	72,333千円	80,509千円
	リース料	52,215千円	57,597千円

医薬品卸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		10,943	13,836
当期商品仕入高		285,168	337,750
合計		296,112	351,586
商品期末たな卸高		13,836	13,773
医薬品卸事業売上原価		282,275	337,813

不動産事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		36,471	68.5	31,027	66.5
租税公課		8,944	16.8	9,054	19.4
諸経費		7,839	14.7	6,599	14.1
不動産事業売上原価		53,255	100.0	46,680	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		336,320	339,170
減価償却費		128,133	122,442
貸倒損失		13,795	—
貸倒引当金の増減額(減少：)		250	100
賞与引当金の増減額(減少：)		14,480	1,392
退職給付引当金の増減額(減少：)		11,821	57,249
受取利息及び受取配当金		1,103	2,120
支払利息		42,689	38,086
社債利息		9,811	6,769
新株発行費		9,140	—
固定資産売却益		—	320
固定資産売却損		—	9,867
固定資産除却損		10,676	11,293
投資有価証券売却益		53,201	51,057
売上債権の増減額(増加：)		233,486	173,597
たな卸資産の増減額(増加：)		45,888	85,053
仕入債務の増減額(減少：)		313,555	197,113
未払金の増減額(減少：)		4,664	6,444
未払費用の増減額(減少：)		2,077	13,090
預り保証金の増減額(減少：)		4,894	5,844
その他		15,197	30,728
小計		538,989	849,859
利息及び配当金の受取額		1,104	1,854
利息の支払額		53,413	45,042
法人税等の支払額		216,549	201,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,130	605,288

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		3	3
有形固定資産の取得による支出		163,556	297,146
有形固定資産の売却による収入		—	22,370
無形固定資産の取得による支出		3,685	28,010
無形固定資産の売却による収入		1,000	400
投資有価証券の取得による支出		10,008	140,335
投資有価証券の売却による収入		94,332	123,784
関係会社株式の取得による支出		—	30,000
出資金の払込による支出		—	8,000
長期前払費用の取得による支出		41,518	9,802
差入保証金の預入による支出		67,708	61,802
差入保証金の返還による収入		6,322	19,428
その他		2,526	14,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,352	423,412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		—	50,000
長期借入れによる収入		700,000	—
長期借入金の返済による支出		569,251	524,832
社債の償還による支出		200,000	100,000
株式の発行による収入		252,659	—
配当金の支払額		23,925	32,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		159,482	607,142
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		242,260	425,265
現金及び現金同等物の期首残高		956,843	1,199,103
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,199,103	773,838

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年 5 月26日)		当事業年度 (平成18年 5 月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			337,323		481,806
利益処分額					
1 配当金		32,310	32,310	32,310	32,310
次期繰越利益			305,013		449,496

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。 (追加情報) 平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は18,200千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株式発行であれば、新株式発行費として処理されていたものです。このため、「新方式」では「従来方式」に比べて、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ18,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	(1) _____

項目	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法（自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当事業年度から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差額47,056千円を特別損失に計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当事業年度 1,050千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100以下となったので、特別損失「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度405千円)については、当事業年度において営業外収益の合計額の10/100を超えたので、区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																														
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>934,862千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,284,312</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,219,174</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払手形</td><td>5,361千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>12,638</td></tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td><td>1,709,492</td></tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を 含む。)</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,827,492</td></tr> </table>	建物	934,862千円	土地	1,284,312	計	2,219,174	支払手形	5,361千円	買掛金	12,638	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492	社債(1年内償還予定社債を 含む。)	100,000	計	1,827,492	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>851,035千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,309,982</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,161,017</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払手形</td><td>10,255千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>7,744</td></tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td><td>1,359,776</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,377,776</td></tr> </table>	建物	851,035千円	土地	1,309,982	計	2,161,017	支払手形	10,255千円	買掛金	7,744	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,359,776	計	1,377,776
建物	934,862千円																														
土地	1,284,312																														
計	2,219,174																														
支払手形	5,361千円																														
買掛金	12,638																														
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492																														
社債(1年内償還予定社債を 含む。)	100,000																														
計	1,827,492																														
建物	851,035千円																														
土地	1,309,982																														
計	2,161,017																														
支払手形	10,255千円																														
買掛金	7,744																														
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,359,776																														
計	1,377,776																														
2 会社が発行する株式の総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>30,000株</td></tr> </table> 発行済株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>8,975株</td></tr> </table>	普通株式	30,000株	普通株式	8,975株	2 会社が発行する株式の総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>30,000株</td></tr> </table> 発行済株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>8,975株</td></tr> </table>	普通株式	30,000株	普通株式	8,975株																						
普通株式	30,000株																														
普通株式	8,975株																														
普通株式	30,000株																														
普通株式	8,975株																														
3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が22,225千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,649千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。																														
4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。 <table> <tr> <td>医療法人財団 公仁会</td><td>489,606千円</td></tr> </table>	医療法人財団 公仁会	489,606千円	4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。 <table> <tr> <td>医療法人財団 公仁会</td><td>452,791千円</td></tr> </table>	医療法人財団 公仁会	452,791千円																										
医療法人財団 公仁会	489,606千円																														
医療法人財団 公仁会	452,791千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 _____	1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 320千円
2 _____	2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 土地 1,400千円 建物 7,639 構築物 85 車両運搬具 742
3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 6,464千円 車両運搬具 232 器具備品 29 借地権 300 長期前払費用 1,904 解体費用等 1,745	3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 9,159千円 器具備品 1,226 長期前払費用 907
4 _____	4 退職給付費用の内容は以下のとおりであります。 退職給付債務の算定方法を 簡便法から原則法へ変更し 47,056千円 た期首での変更時差異

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,199,103千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 1,199,103	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 773,838千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 773,838

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 (千円) 合計 (千円)	器具備品 (千円) 合計 (千円)
取得価額相当額 177,462 177,462	取得価額相当額 193,053 193,053
減価償却累計額相当額 87,474 87,474	減価償却累計額相当額 71,901 71,901
期末残高相当額 89,987 89,987	期末残高相当額 121,152 121,152
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 29,018千円	1年内 36,789千円
1年超 60,968	1年超 84,362
計 89,987	計 121,152
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 40,740千円	支払リース料 35,767千円
減価償却費相当額 40,740	減価償却費相当額 35,767
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	27,784	64,884	37,099
債券	—	—	—
その他	10,114	10,119	5
小計	37,899	75,003	37,104
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	37,899	75,003	37,104

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,332	53,201	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,057
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,909

当事業年度(平成18年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	32,357	45,100	12,742
債券	—	—	—
その他	10,150	10,201	51
小計	42,507	55,301	12,793
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,507	55,301	12,793

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
123,784	51,057	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	30,000
その他有価証券	
非上場株式	63,000
マネー・マネジメント・ファンド	10,060
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,247

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。 当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において所定の決裁を得て行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年 2月28日)	当事業年度 (平成18年 2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	52,910	109,287
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	—	872
(3) 退職給付引当金(千円)	52,910	110,159

(注) 従業員数の増加に伴い、当事業年度から退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	16,175	23,069
(2) 利息費用(千円)	—	1,499
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	1,047
(4) その他(千円)	—	47,056
(5) 退職給付費用(千円)	16,175	70,577

(注) 1 前事業年度につきましては、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 「(4) その他」は、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更した期首時点での差額の費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
割引率	—	1.5%
過去勤務債務の処理年数	—	発生した事業年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	—	発生の翌事業年度に一括処理

(注) 前事業年度につきましては、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しておりますので、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 2 月28日)		当事業年度 (平成18年 2 月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 7,898 千円 賞与引当金 27,767 退職給付引当金 19,954 その他 7,822 繰延税金資産計 63,443 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 14,878 千円 繰延税金負債計 14,878 繰延税金資産の純額 48,564	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 8,996 千円 賞与引当金 28,404 退職給付引当金 43,662 その他 9,002 繰延税金資産計 90,066 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 5,144 千円 繰延税金負債計 5,144 繰延税金資産の純額 84,921
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.4 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 % 住民税均等割 6.8 その他 0.2 計 9.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 % 住民税均等割 7.2 その他 0.6 計 7.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	坂口力 (南野利久の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注) 1	1,794	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	坂口力 (南野利久の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注) 1	1,794	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 224,544円39銭	1 株当たり純資産額 239,018円69銭
1 株当たり当期純利益 20,182円62銭	1 株当たり当期純利益 19,698円39銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
当期純利益(千円)	166,264	176,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,264	176,793
普通株式の期中平均株式数(株)	8,238	8,975

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)

(1) 会社分割(簡易分割)による子会社の設立

趣旨及び目的

平成18年1月18日開催の取締役決議に基づき、平成18年3月 1 日を分割期日として、当社の事業のうち医薬品卸事業部門を会社分割(簡易分割)し、100%出資の子会社株式会社メディシンー光を設立いたしました。

医療制度改革の一つとして後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用促進策が盛り込まれており、後発医薬品の潜在的な市場規模は極めて大きくなっております。後発医薬品を取扱う医薬品卸事業を子会社として分社化し、独立採算の意識を高め、意思決定のスピード化を行うことで、経営の効率化や責任体制の明確化を図っていきます。

設立した会社の概要

商号	株式会社メディシンー光
事業内容	医薬品の卸販売
資本金	30百万円
総資産(分割時)	110百万円
役員・従業員数	13名

(注) 平成18年 2 月期における、当社の医薬品卸販売事業の売上高は438百万円であります。

(2) 株式取得による子会社化

趣旨及び目的

平成18年4月19日開催の取締役会において、調剤薬局経営の平安薬局株式会社の全株式及び有限会社メデコアの出資持分の全てを取得し当社の100%子会社とすることを決議し、平成18年5月1日をもって全株式及び出資口数の全てを譲受いたしました。

平安薬局株式会社及び有限会社メデコアの経営する薬局3店舗は、業績面はもとより調剤事業のノウハウ面におきましても、当社の企業価値の向上に十分寄与するものと考え、子会社化したものであります。

子会社となった会社の概要

商号	平安薬局株式会社	有限会社メデコア
所在地	神奈川県小田原市本町1丁目1番16号	神奈川県小田原市根府川402番地10
代表者氏名	廣枝 了三	廣枝 了三
設立年月日	平成12年12月	平成8年6月
主な事業内容	調剤薬局の経営	調剤薬局の経営
店舗数	1店舗	2店舗
決算期	4月	10月
従業員数	22名	10名
資本の額	10,000千円	3,000千円
発行済株式数または出資口数	200株	60口
大株主または出資者構成及び 所有割合	廣枝 了三 40% 廣枝 徳子 40%	廣枝 了三 50% 廣枝 徳子 50%

取得した株式数または出資口数並びに取得価額

平安薬局株式会社	200株（発行済株式総数の100%）	600,000千円
有限会社メデコア	60口（総出資口数の100%）	107,000千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	沢井製薬(株)	10,000	45,100
	(株)グローバル総合研究所	1,800	63,000
計		11,800	108,100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券)		
	マネー・マネジメント・ファンド	10,060,659口	10,060
小計		—	10,060
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券)		
	三重県応援ファンド	10,000,000口	10,201
	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	1口	9,247
小計		—	19,448
計		—	29,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,201,033	105,678	32,031	2,274,679	693,499	72,370	1,581,179
構築物	57,284	14,116	354	71,046	34,454	6,618	36,591
車両運搬具	33,632	1,771	26,002	9,401	7,170	1,070	2,231
器具備品	171,195	62,017	13,520	219,692	132,722	22,438	86,969
土地	1,597,492	67,000	4,200	1,660,292	—	—	1,660,292
建設仮勘定	12,082	63,741	12,082	63,741	—	—	63,741
有形固定資産計	4,072,720	314,325	88,190	4,298,854	867,847	102,498	3,431,006
無形固定資産							
借地権	—	—	—	38,524	—	—	38,524
ソフトウェア	—	—	—	20,495	599	599	19,895
電話加入権	—	—	—	8,707	—	—	8,707
無形固定資産計	—	—	—	67,727	599	599	67,128
長期前払費用	98,903	13,844	16,885	95,862	42,388	15,681	53,474

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局 6 店舗新規開局	88,431

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回物上担保附社債 (適格機関投資家限定)	平成11年 3月29日	100,000	—	2.10	担保付社債	平成17年 3月29日
第3回無担保社債 (株式会社東海銀行(現 株 式会社三菱東京ＵＦＪ銀 行)保証付および適格機関 投資家限定)	平成13年 3月12日	500,000	500,000	1.32	無担保社債	平成20年 3月12日
合計	—	600,000	500,000	—	—	—

(注) 社債の貸借対照表日以後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	500,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	150,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	524,832	705,060	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,849,764	1,144,704	1.9	平成19年～28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,474,597	1,999,764	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	540,207	261,657	124,989	42,533

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		737,000	—	—	737,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,975)	(—)	(—)	(8,975)
	普通株式 (千円)	737,000	—	—	737,000
	計 (株)	(8,975)	(—)	(—)	(8,975)
	計 (千円)	737,000	—	—	737,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	653,050	—	—	653,050
	合併差益 (千円)	4,000	—	—	4,000
	計 (千円)	657,050	—	—	657,050
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	29,686	—	—	29,686
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	232,000	—	—	232,000
	計 (千円)	261,686	—	—	261,686

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	600	283	383	—	500
賞与引当金	69,246	70,639	69,246	—	70,639

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,934
預金	
当座預金	3,397
普通預金	653,506
定期預金	100,000
預金計	756,903
合計	773,838

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	622,607
社会保険診療報酬支払基金	421,440
その他	99,370
合計	1,143,418

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,317,015	8,692,618	8,866,216	1,143,418	88.58	51.66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
医薬品	441,258
薬袋・分包紙等	30,221
日用品雑貨品	4,839
合計	476,319

差入保証金

区分	金額(千円)
事業用賃借物件に係る敷金及び保証金	390,849
社員寮賃借物件に係る敷金及び保証金	9,452
その他	5,700
合計	406,002

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沢井製薬(株)	43,080
東洋ファルマー(株)	7,680
鶴原製薬(株)	2,400
合計	53,162

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 3 月	17,688
〃 4 月	18,221
〃 5 月	17,252
合計	53,162

買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ(株)	295,824
(株)スズケン	281,277
平成薬品(株)	176,223
(株)ケーエスケー	175,723
井筒薬品(株)	137,226
その他	380,503
合計	1,446,778

(注) 井筒薬品(株)は、平成18年4月1日社名変更し(株)井筒クラヤ三星堂となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。